



2025年10月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年9月11日

上場会社名 株式会社GA technologies 上場取引所 東
コード番号 3491 URL <https://www.ga-tech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 樋口 龍
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 殷 和洙 TEL 03-6230-9180
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益※		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期第3四半期	169,526	28.8	5,951	128.7	5,276	162.5	3,172	223.1	3,015	215.1	3,051	169.7
2024年10月期第3四半期	131,643	33.0	2,602	63.3	2,009	69.0	982	56.9	957	56.1	1,131	48.4

※事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	76.62	76.55
2024年10月期第3四半期	26.02	25.54

（注）2025年10月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年10月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年10月期第3四半期	83,522	31,489	30,748	36.8
2024年10月期	77,266	23,292	22,755	29.5

（注）2025年10月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年10月期	-	0.00	-	-	-
2025年10月期（予想）	-	-	-	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年9月11日）公表いたしました「配当方針の変更および配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益※		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	248,000	30.6	6,500	65.0	6,500	72.8	5,200	71.8	3,200	82.5	80.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

なお、当四半期より新たに営業利益および税引前利益の予想を追加開示しております。

※事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期3Q	41,019,955株	2024年10月期	36,916,535株
② 期末自己株式数	2025年10月期3Q	810株	2024年10月期	751株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期3Q	39,353,406株	2024年10月期3Q	36,774,750株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、ご了承ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年9月11日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(適用される財務報告の枠組み)	10
(セグメント情報)	10
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

当第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年10月期第3四半期及び2024年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、穏やかな回復が続いております。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張による原材料価格やエネルギー価格の高止まり、更には米国の通商政策等による景気や金利・為替相場への影響が懸念されるなど、経済環境の先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産市場におきましては、首都圏中古マンション成約件数は2024年10月～2025年7月にかけて前年比で増加傾向が続いており（公益財団法人 東日本不動産流通機構 統計情報）、当社グループの主力とする中古コンパクトマンション投資の市場も拡大傾向にあると想定しております。また、現在、国策の「資産所得倍増プラン」での新NISA等の税制優遇制度強化による個人の投資意欲の高まりを背景に、分散投資の一環として不動産投資にも注目が集まってきており、特に不動産は、株式などと比較して相対的に安定した収益を見込める資産であるとの認識から、特にインフレーションに対するヘッジ手段として注目されています。そのため、個人投資家の不動産への積極的かつ継続的な投資姿勢は今後も継続していくものと考えております。

このような環境の中、当社グループは、2024年6月に公表した中期経営計画に基づき、フロービジネスは商品ラインアップの拡充を含むトップライン拡大や利益率向上を図るとともに、安定収益であるストックビジネスの積み上げによる盤石な収益構造へ転換を図ってまいりました。また、従来課題であった四半期業績のボラティリティ低減を目指した平準化施策も引き続き実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益169,526百万円（前年同期比28.8%増）、売上総利益29,549百万円（前年同期比37.7%増）、事業利益5,951百万円（前年同期比128.7%増）、営業利益5,997百万円（前年同期比136.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,015百万円（前年同期比215.1%増）となりました。

なお、上記以外の主要KPIは、ネット売上収益※1 31,027百万円（前年同期比40.4%増）、ストックビジネス粗利※2 8,510百万円（前年同期比51.1%増）、コア事業利益率※3 19.2%（前年同期は11.8%）となります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①RENOSYマーケットプレイス事業※4

認知度拡大施策や「貯蓄から投資」による個人投資家の不動産への積極的かつ継続的な投資姿勢等を背景に、好調に売上を拡大いたしました。また、商品ラインアップの拡充等により粗利額の最大化を図ってまいりました。さらに、質の良い物件に絞った仕入れを行うことで、マーケットプレイスの質の担保を図ってまいりました。加えて、プロパティマネジメント事業について、サブスクリプションにつながる投資不動産の販売が好調なことから、サブスクリプションのオーナー数、契約数共に増加基調を維持しております。これにより、主なKPIはRENOSY会員ストック数※5 584,752人（前年同期比約20%増）、オーナー数※6 23,129人（前年同期比約28%増）、サブスクリプション契約件数※7 40,095戸（前年同期比約27%増）となり、好調に進捗しております。その結果、RENOSYマーケットプレイス事業の業績は、売上収益163,785百万円（前年同期比27.9%増）、売上総利益25,287百万円（前年同期比36.3%増）、セグメント利益9,006百万円（前年同期比48.7%増）となっております。

②ITANDI事業

パーティカルSaaSのネットワーク効果、過去にM&Aした会社の寄与、賃貸・売買両領域への販路拡大、複数プロダクトへの導入推進等により、ARR※8 4,775百万円（前年同期比約37%増）、導入社数4,994社（前年同期比約24%増）、導入プロダクト数15,318プロダクト（前年同期比約28%増）、チャーンレート※9 0.45%、ITANDI BBPV数17,396,365PV（前年同期比約68%増）、ライフラインサービス利用数153,853件（前年同期比約21%増）の達成など、順調に業績を拡大しました。その結果、ITANDI事業の業績は、売上収益4,979百万円（前年同期比55.6%増）、売上総利益3,650百万円（前年同期比36.5%増）、セグメント利益1,199百万円（前年同期比16.0%増）となっております。

※1 ネット売上収益は、「RENOSYマーケットプレイス事業の売上総利益+ITANDI及びその他事業及び調整額の売上収益」で算出

※2 スtockビジネス粗利は、RENOSYマーケットプレイス事業のサブスクリプションビジネス（海外も含む）及びITANDI事業の売上総利益の合計。

※3 コア事業利益率は、「連結事業利益÷ネット売上収益」で算出

※4 RENOSYマーケットプレイス事業は、主にAI不動産投資サービス「RENOSY」における不動産の購入DX・売却DX、不動産オーナー向けにサブスクリプション（定額利用）での管理プラン提供、新築コンパクトマンションを活用したサービス提供

※5 RENOSY会員ストック数は、2025年7月末時点での会員ストック数（会員登録した累計の人数）

- ※6 オーナー数は、2025年7月末時点でのオーナー数
- ※7 サブスクリプション契約件数は、2025年7月末時点での管理戸数
- ※8 Annual Recurring Revenue。各四半期末の月末MRR（Monthly Recurring Revenueの略。月額利用料金、従量課金、ライフラインサービスの収益を含む）に12を乗じて算出。
- ※9 2025年7月末時点での直近12ヶ月の平均月次チャーンレート

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ10,425百万円増加し49,055百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が5,401百万円増加し24,727百万円となったこと及び、その他の金融資産が2,905百万円増加し4,063百万円となったことによるものであります。また、非流動資産は前連結会計年度末に比べ4,169百万円減少し34,466百万円となりました。これは主にのれんが1,794百万円増加し14,905百万円になった一方で、投資不動産が5,491百万円減少し5,198百万円になったことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ6,255百万円増加し83,522百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,345百万円増加し40,521百万円となりました。これは主にリース負債が2,365百万円減少し3,112百万円となった一方で、その他の金融負債が4,377百万円増加し11,525百万円となったこと及び、社債及び借入金が3,689百万円増加し17,778百万円となったことによるものであります。また、非流動負債は前連結会計年度末に比べ8,285百万円減少し11,511百万円となりました。これは主にリース負債が5,108百万円減少し4,141百万円となったこと及び、社債及び借入金3,060百万円減少し6,222百万円となったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,940百万円減少し52,033百万円となりました。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ8,196百万円増加し31,489百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,015百万円増加し5,758百万円となったこと、資本金が2,571百万円増加し9,944百万円となったこと及び、資本剰余金が2,526百万円増加し14,767百万円となったことによるものであります。

（3）当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,401百万円増加し24,727百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6,642百万円（前年同期は272百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期利益5,276百万円、減価償却費及び償却費4,467百万円及び、棚卸資産の増加額1,504百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,958百万円（前年同期は3,652百万円の使用）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出1,452百万円及び、企業結合による支出869百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,696百万円（前年同期は5,697百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,577百万円、長期借入れによる収入5,453百万円及び、株式の発行による収入5,037百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、2025年6月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,325	24,727
営業債権及びその他の債権	1,253	1,486
棚卸資産	13,950	15,454
その他の金融資産	1,157	4,063
その他の流動資産	2,943	3,322
流動資産合計	38,629	49,055
非流動資産		
有形固定資産	1,560	1,595
投資不動産	10,689	5,198
のれん	13,110	14,905
無形資産	6,854	7,037
使用権資産	2,459	1,478
その他の金融資産	2,009	2,324
繰延税金資産	1,805	1,712
その他の非流動資産	147	214
非流動資産合計	38,636	34,466
資産合計	77,266	83,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,070	3,689
契約負債	909	1,336
社債及び借入金	14,089	17,778
リース負債	5,478	3,112
その他の金融負債	7,148	11,525
未払法人所得税	780	1,481
その他の流動負債	1,700	1,597
流動負債合計	34,176	40,521
非流動負債		
社債及び借入金	9,283	6,222
リース負債	9,250	4,141
引当金	521	557
その他の金融負債	174	111
繰延税金負債	522	460
その他の非流動負債	44	17
非流動負債合計	19,797	11,511
負債合計	53,973	52,033
資本		
資本金	7,372	9,944
資本剰余金	12,240	14,767
利益剰余金	2,742	5,758
自己株式	△1	△1
その他の資本の構成要素	399	280
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,755	30,748
非支配持分	537	741
資本合計	23,292	31,489
負債及び資本合計	77,266	83,522

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上収益	131,643	169,526
売上原価	110,176	139,976
売上総利益	21,466	29,549
販売費及び一般管理費	18,864	23,598
事業利益	2,602	5,951
その他の収益	75	118
その他の費用	143	71
営業利益	2,533	5,997
金融収益	6	15
金融費用	530	737
税引前四半期利益	2,009	5,276
法人所得税費用	1,027	2,103
四半期利益	982	3,172
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	957	3,015
非支配持分	24	156
四半期利益	982	3,172
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.02	76.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.54	76.55

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期利益	982	3,172
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	△1	△15
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1	△15
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	150	△105
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	150	△105
税引後その他の包括利益	149	△121
四半期包括利益	1,131	3,051
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,106	2,895
非支配持分	24	155
四半期包括利益	1,131	3,051

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素			合計	非支配持 分	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	合計			
2023年11月 1 日 残高	7,262	12,122	989	△1	101	84	186	20,559	25	20,584
四半期利益	-	-	957	-	-	-	-	957	24	982
その他の包括利益	-	-	-	-	△1	150	149	149	-	149
四半期包括利益合計	-	-	957	-	△1	150	149	1,106	24	1,131
新株の発行	99	99	-	-	-	-	-	199	-	199
新株の発行（新株予約権の 行使）	10	10	-	-	-	-	-	21	-	21
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-	-	△0	-	△0
株式報酬取引	-	40	-	-	-	-	-	40	-	40
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
所有者との取引額等合計	110	149	-	△0	-	-	-	260	4	264
2024年 7月31日 残高	7,372	12,272	1,946	△1	100	235	335	21,925	54	21,979

当第3四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素			合計	非支配持 分	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	合計			
2024年11月 1 日 残高	7,372	12,240	2,742	△1	89	310	399	22,755	537	23,292
四半期利益	-	-	3,015	-	-	-	-	3,015	156	3,172
その他の包括利益	-	-	-	-	△14	△105	△119	△119	△1	△121
四半期包括利益合計	-	-	3,015	-	△14	△105	△119	2,895	155	3,051
新株の発行	2,561	2,475	-	-	-	-	-	5,037	-	5,037
新株の発行（新株予約権の 行使）	9	9	-	-	-	-	-	19	-	19
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-	-	△0	-	△0
株式報酬取引	-	36	-	-	-	-	-	36	39	76
支配継続子会社に対する持 分変動	-	4	-	-	-	-	-	4	2	6
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
所有者との取引額等合計	2,571	2,526	-	△0	-	-	-	5,097	47	5,145
2025年 7 月 31 日 残高	9,944	14,767	5,758	△1	75	205	280	30,748	741	31,489

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,009	5,276
減価償却費及び償却費	4,242	4,467
減損損失	5	8
固定資産除売却損益(△は益)	10	10
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,319	△1,504
預り金の増減額(△は減少)	400	536
金融収益	△6	△15
金融費用	530	737
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	38	△233
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△835	△380
その他	△996	△594
小計	1,081	8,306
利息及び配当金の受取額	5	17
利息の支払額	△330	△544
法人所得税の支払額	△1,028	△1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272	6,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202	△275
無形資産の取得による支出	△1,031	△1,452
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△368
企業結合による支出	△2,611	△869
企業結合による収入	1,669	-
その他	△1,421	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,652	△2,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,631	1,580
長期借入れによる収入	5,442	5,453
長期借入金の返済による支出	△3,031	△6,577
社債の発行による収入	196	-
社債の償還による支出	△35	△5
リース負債の返済による支出	△3,694	△3,811
株式の発行による収入	198	5,037
その他	△10	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,697	1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,770	5,401
現金及び現金同等物の期首残高	17,452	19,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,223	24,727

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの決定に当たっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社は、事業の共通性に基づき、「RENOSYマーケットプレイス事業」「ITANDI事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

各報告セグメントの属する主要な事業は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業の内容
RENOSYマーケットプレイス事業	・AI不動産投資サービス「RENOSY」において、不動産の購入DXサービスを提供 ・AI不動産投資サービス「RENOSY」において、不動産の売却DXサービスを提供 ・AI不動産投資サービス「RENOSY」において、高級賃貸サービスを提供 ・不動産オーナー向けにサブスクリプション（定額利用）で様々な管理プランを提供 ・新築コンパクトマンションを活用したサービスの提供 ・タイ駐在員向け賃貸プラットフォーム「dearlife by RENOSY」の運営 ・中華圏の投資家向け不動産プラットフォームのウェブサイト「神居秒算」の運営及び関連事業
ITANDI事業	・賃貸会社向けSaaSシリーズ「ITANDI賃貸管理」「ITANDI賃貸仲介（旧ノマドクラウド）」や不動産業者間サイト「ITANDI BB」の開発、運営 ・不動産営業支援SaaS「ITANDI売買（PropoCloud）」の開発、運営 ・賃貸管理業務の基幹ソフトウェア「賃貸名人」の開発、運営 ・テクノロジーを駆使した不動産業界向けデータプラットフォーム事業

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	RENOSYマーケッ トプレイス	ITANDI	計				
売上収益							
外部収益	128,088	3,183	131,271	371	131,643	-	131,643
セグメント間収益	-	16	16	11	28	△28	-
合計	128,088	3,199	131,288	383	131,671	△28	131,643
セグメント利益（事業利益）	6,054	1,033	7,088	93	7,181	△4,579	2,602
その他の収益	-	-	-	-	-	-	75
その他の費用	-	-	-	-	-	-	143
金融収益	-	-	-	-	-	-	6
金融費用	-	-	-	-	-	-	530
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	2,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に完全業界特化型M&A仲介サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益（事業利益）の調整額△4,579百万円には、セグメント間取引消去0百万円、企業結合の結果識別した無形資産の償却額及び取得関連費用△641百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,938百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の事業利益と調整を行っております。

4. 事業利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益及びその他の費用を含まない段階利益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	RENOSYマーケッ トプレイス	ITANDI	計				
売上収益							
外部収益	163,785	4,948	168,733	792	169,526	-	169,526
セグメント間収益	0	31	31	61	93	△93	-
合計	163,785	4,979	168,765	854	169,619	△93	169,526
セグメント利益（事業利益）	9,006	1,199	10,205	450	10,655	△4,703	5,951
その他の収益	-	-	-	-	-	-	118
その他の費用	-	-	-	-	-	-	71
金融収益	-	-	-	-	-	-	15
金融費用	-	-	-	-	-	-	737
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	5,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に完全業界特化型M&A仲介サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益（事業利益）の調整額△4,703百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、企業結合の結果識別した無形資産の償却額及び取得関連費用△241百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,460百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の事業利益と調整を行っております。

4. 事業利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益及びその他の費用を含まない段階利益であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月11日

株式会社GA technologies

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 和徳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 靖史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社GA technologiesの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年5月1日から2025年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年11月1日から2025年7月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。